

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	11,170,193	12,535,906	13,684,900	15,885,272	15,972,547
経常利益 (千円)	849,027	1,221,419	1,600,105	1,792,472	1,458,626
当期純利益 (千円)	408,033	787,544	923,817	1,166,695	900,781
純資産額 (千円)	5,170,597	5,768,490	6,722,225	7,721,233	7,783,173
総資産額 (千円)	11,585,395	11,610,519	13,096,719	13,388,794	12,621,210
1株当たり純資産額 (円)	230.07	256.81	299.67	345.21	348.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.69	34.38	40.61	52.14	40.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	49.7	51.3	57.7	61.7
自己資本利益率 (%)	8.3	14.4	14.8	16.2	11.6
株価収益率 (倍)	17.58	13.58	19.70	12.18	12.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,213	1,547,282	1,078,778	1,503,986	1,904,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,748	893,393	530,514	425,663	635,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,243	885,803	658,775	491,453	1,030,243
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	464,918	244,166	143,576	697,082	913,366
従業員数 (人)	325	349	344	350	360
[外、平均臨時雇用者数]	[2,199]	[2,349]	[2,791]	[2,909]	[2,824]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	(千円)	10,045,110	11,315,904	12,450,123	14,229,374	14,021,382
経常利益	(千円)	714,150	1,135,117	1,266,502	1,227,435	1,012,391
当期純利益	(千円)	330,769	710,940	619,969	766,427	632,246
資本金	(千円)	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169	2,295,169
発行済株式総数	(株)	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562	22,921,562
純資産額	(千円)	5,108,920	5,773,544	6,390,569	6,754,718	6,800,377
総資産額	(千円)	9,700,568	10,075,587	11,973,744	12,705,625	11,746,820
1株当たり純資産額	(円)	227.32	257.04	284.85	302.00	304.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.25	30.96	27.03	34.25	28.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	57.3	53.4	53.2	57.9
自己資本利益率	(%)	6.8	13.1	10.2	11.7	9.3
株価収益率	(倍)	21.83	15.08	29.59	18.54	18.18
配当性向	(%)	35.1	22.6	37.0	35.0	46.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	238 [31]	187 [28]	189 [29]	191 [30]	199 [34]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当1円、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円が含まれている。

2【沿革】

昭和14年4月 東京都港区に株式会社昭和電機製作所として発足。
昭和17年5月 社名を東北電気無線株式会社と改称、超短波真空管、無線機の製造を開始。
昭和19年1月 増産体勢を整えるため、安田保善社において全株式を買収。
昭和19年3月 海軍監督工場に指定され特殊真空管（エーコン管）の製造を開始。
昭和20年4月 本社工場を拡張完成したところ、戦災により東京本社・工場（芝白金三光町）を焼失。
昭和20年5月 海軍の命令により長野県岡谷市に工場を移転。
昭和21年6月 本사를岡谷市に移転し、同時に社名を岡谷無線株式会社と改称、一般受信用真空管の製造を開始。
昭和23年3月 G.H.Qの指令に基づき、持株会社整理委員会により全株式を公売に付せられた。
昭和31年6月 東京都世田谷区に技術研究所を開設。
昭和36年6月 本사를東京都渋谷区に移転。
昭和40年10月 埼玉県行田市に行田工場を開設。
昭和42年6月 社名を岡谷電機産業株式会社と改称。
昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を公開。
昭和46年7月 埼玉県北足立郡に株式会社健宝製作所（現・OSD株式会社）を設立。
昭和48年9月 福島県安達郡に東永電子株式会社を設立。
昭和61年4月 岩手県東磐井郡に東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）を設立。
平成元年12月 米国インディアナ州にオカヤ エレクトリック アメリカ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年7月 稲城市にEDSセンター（後に南多摩製作所と改称）を開設。
平成5年5月 東永興業株式会社を100%子会社化。
平成5年12月 香港に岡谷香港有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成7年1月 岡谷香港有限公司の製造部門として中国・広東省に東莞東坑岡谷電子廠を開設。
平成7年4月 東永興業株式会社を岡谷エレクトロン株式会社（現・連結子会社（平成20年清算結了））と名称を変更。
平成7年5月 シンガポールにオカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年3月 香港に岡谷香港貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成10年10月 東北ロダン株式会社（現・東北オカヤ株式会社）は、東永電子株式会社を吸収合併。
平成11年10月 富士通株式会社よりプラズマディスプレイ事業を譲り受け、従来型に加え生産規模を拡大。
平成12年8月 本社機能を東京事業所へ移転。
平成14年1月 南多摩製作所を閉鎖。
平成14年4月 長野製作所及び埼玉製作所を、それぞれ長野技術センター、埼玉技術センターと改称。
平成14年7月 本사를東京都世田谷区三軒茶屋に移転。
平成16年4月 株式会社健宝製作所をOSD株式会社（現・連結子会社）と名称を変更し、埼玉技術センターの生産部門を移管。
平成17年2月 本사를東京都世田谷区等々力に移転。
平成17年10月 東北ロダン株式会社を東北オカヤ株式会社（現・連結子会社）と名称を変更。
平成18年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成20年3月 岡谷エレクトロン株式会社の清算結了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社を核とする子会社7社で構成され、商用電源を通して流入流出する電磁雑音による機器の誤動作や故障からまもる「ノイズ部品」、送配電線・電話回線などを通して流入する誘導雷サージによる機器の誤動作や故障からまもる「サージ部品」、プラズマディスプレイパネル（PDP）、発光ダイオード（LED）、液晶（LCD）に代表される「表示部品」ならびに「センサー部品」に関連する製品の製造販売事業を営んでいる。その事業の内容と当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりである。

当社グループの部門別の製品

- ・ノイズ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタ、スパークキラー、スナバコンデンサ、ノイズフィルタ

- ・サージ関連製品

サージアブソーバ、シリコンサージアブソーバ、コイルフィルタ

- ・表示関連製品及びその他製品

LED、PDP、LCDパネル、屋内外用各種表示装置、AT互換ボード、コンピュータ応用機器、交通システム機器、ミリ波電子管、紫外線（UV）ランプ応用製品

- ・センサー関連製品

赤外LED、近接スイッチ

なお、当社グループの部門は、製品の用途および機能による分類となっているため、製造場所・製造設備・製造人員の区分と製品の部門は一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、販売場所・販売人員の区分と製品の部門は一致していない。このため、当社グループにおける各社は全ての部門と関連しており部門別の位置付けはできないため、全事業の系統について記載している。

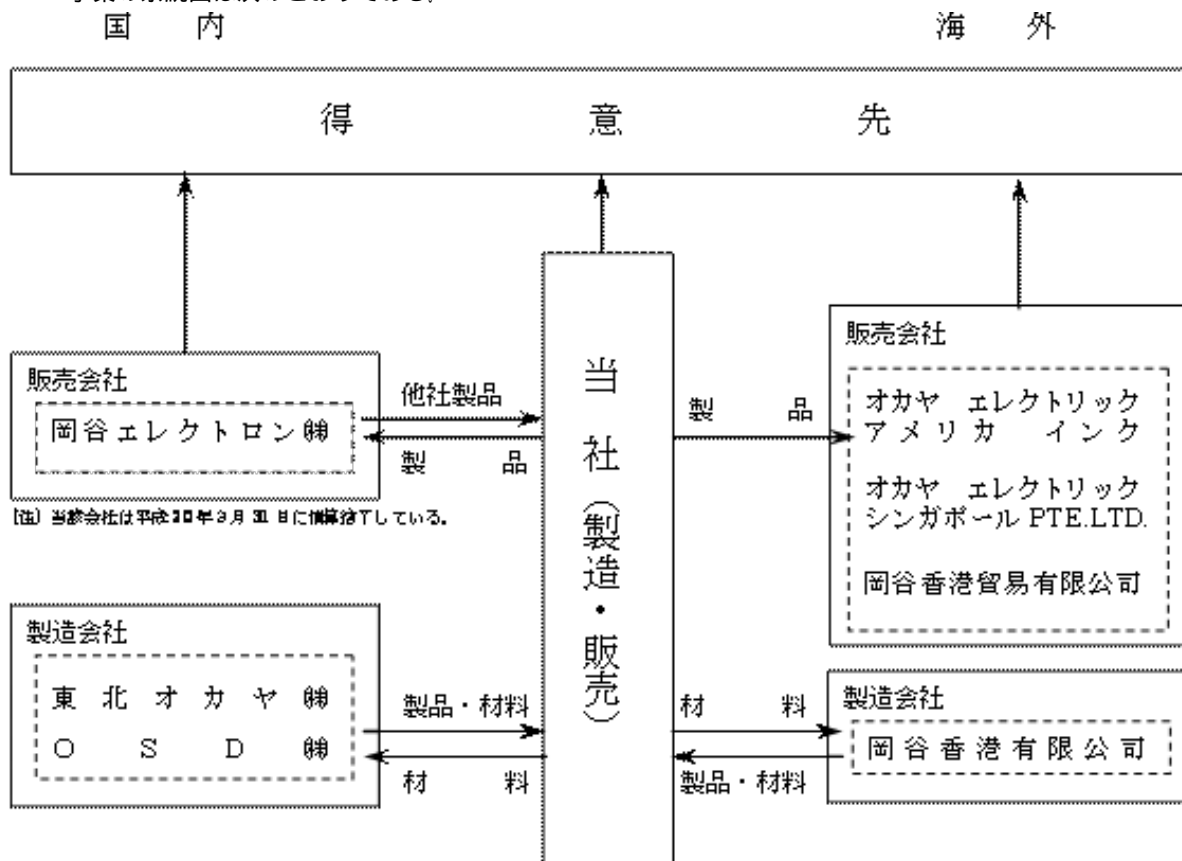
当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料および製品を国内および海外子会社へ供給している。

国内製造子会社2社は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、岡谷エレクトロン株式会社は当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

海外では、岡谷香港有限公司は当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入している。また、オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE.LTD.および岡谷香港貿易有限公司は、当社製品および他社製品の仕入販売を行っている。

なお、岡谷エレクトロン株式会社は、平成20年3月31日をもって清算終了している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					直接所有(%)	当社役員(人)				
岡谷香港有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK \$ 30,700	電子部品及び機器の製造	100	1	5	債務保証	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	米 国 インディアナ州	千US \$ 400	電子部品及び機器の販売	100	1	2	資金貸付 債務保証	当社製品の販売	なし	なし
東北オカヤ株式会社	岩手県一関市	千円 80,000	電子部品及び機器の製造	100	2	1	資金貸付	当社製品の製造	あり	なし
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	千SP \$ 500	電子部品及び機器の販売	100	1	3	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷香港貿易有限公司	香港 九龍荔枝角	千HK \$ 600	電子部品及び機器の販売	100	1	2	債務保証	当社製品の販売	なし	なし
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区	千円	電子部品及び機器の販売							
OSD株式会社	埼玉県行田市	千円 10,000	電子部品及び機器の製造	100	2	3	債務保証	当社製品の製造	あり	なし

(注) 1. 上記のうち岡谷香港有限公司、東北オカヤ株式会社、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE.LTD.及び岡谷香港貿易有限公司は特定子会社である。

2. 岡谷エレクトロン株式会社は平成20年3月31日に清算終了している。

3. オカヤ エレクトリック アメリカ インク、オカヤ エレクトリック シンガポール PTE.LTD.及び岡谷香港貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	1,696,893	65,319	28,726	73,300	432,514
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE.LTD.	1,816,809	181,625	146,619	348,103	745,192
岡谷香港貿易有限公司	4,006,118	100,224	83,884	223,448	1,045,159

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	360 [2,824]
---------	-------------

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)の部門は、製品の用途及び機能による分類となっているため、製造場所、製造設備、製造人員の区分とは一致していない。また、販売面でも営業は全製品の販売を行っており、部門別に人員を把握することは困難であるため、部門別の人員の記載を省略している。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199 [34]	37.9	13.3	5,902

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を [] 内に外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は岡谷電機産業労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は113名である。

上部団体はなく、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上期においては底堅く推移し、緩やかに拡大が続いていた。我が国の設備投資は対前年比10～20%の伸張と活発に推移してきたものの、投資を牽引してきたのは鉄鋼、輸送機器、運輸、素材などの業種であり、工作機、電機など当社グループに関係の深い業種は概ね横這いないし漸減の傾向にあった。一方、薄型TV、ゲーム機などデジタル家電の需要が世界的に大きく伸び、出荷数量が増大した年でもあった。このため、製造業、特に、電機業界においては、生産拠点の中国・東南アジア地域への移管を加速させており、部品の調達を海外にシフトする動きを見せている。その上、産業機器、自動車などの業界も生産拠点をこの地域に移し、そのため、特に、中国（広東省）地域における、労働力の払底と賃金の上昇が顕著となってきた。

材料関連では、石油材料、金属材料の価格が上昇し、一部の材料については高騰が継続する状況となってきた。

EUのRoHS指令（特定有害物質使用制限）に端を発して、電子部品に対する顧客のニーズが変化し、使用材料の品質に対する要求は格段に厳しくなり、地球環境に負荷をかける物質の排除が顧客の購買前提条件となり、これを維持するマネジメントシステムに対する要請も厳密になってきている。

さらに、EUのEuP指令（エネルギー使用製品に対するエコデザイン要求事項の設定のための枠組み）が発効したことにより、電源部分を中心に省エネ化に向けての改良施策が進展し、それに伴って、電磁雑音低減対策を必要とする電気機器の範囲も拡大してきた。

日本国内市場においては、電気関係の主要量産機器の生産が中国・東南アジアにシフトしたこと、サブプライム問題を機に景気に不透明感が見え始めてきたことなどにより電子部品に対する需要は、漸減の度を増している。下期に入り、産業機器の分野に翳りが見えてきたこと、ライバル企業の増加等競争環境が激化し、事業環境がより厳しいものとなってきた。

為替レートについては、期初より乱高下を繰り返していたが、第4四半期に入り、大幅に円高に振れ、売上高および外貨建て資産価値を低減させる結果となった。

こうした経済環境のなか、当社グループは、顧客の生産拠点の海外への移管と国内景気の減速による国内需要の漸減を予想し、

- ・ ノイズ対策コンデンサの小型化、省材料化
- ・ インバータ回路周辺の各種用途に使われるコンデンサの静粛化
- ・ 薄型TV用各種インレット型ノイズフィルタ用部品の機能改善
- ・ 各種避雷防護素子の品揃え（特に高圧避雷器、複合避雷器の品揃え）
- ・ 特殊照明用各種LEDランプ（特許フリー化、演色性の向上、イエローリングの除去など）
- ・ 近接スイッチなどリードスイッチ応用製品
- ・ 各種用途に向けた赤外線発光ダイオードの開発
- ・ フィールドシーケンシャルLCDの事業化

など製品の改良・開発を実施し、国内市場においては、既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行い顧客拡充とシェアの拡大に努めてきた。しかし、マーケティング活動の不足による新製品開発の手戻りおよび競争環境の激化により売上目標を達成することはできなかった。

一方、中国・東南アジアを中心とする海外市場においては、石油系材料、金属材料の高騰、RoHS指令の浸透、ユーロ高などの影響により日系部品メーカへの発注シフトが想定以上に進んできた。この動きは加速度的で、当社グループの想定を超え、この需要増に対応するため、要員の確保、24時間生産など中国工場の生産能力増強に努めてきたが、需要の増加に生産能力が追いつかず、市場実需に追従できない状況になってきている。

このような状況から、製造要員の残業時間、休日出勤が大幅に増加し、中国国内の法令改正などと相俟って加工費を大幅に悪化させることになった。

これらに対応するため、

- ・ 省人化生産ラインの構築
- ・ 作業効率の向上
- ・ 環境負荷物質排除のための仕組み改善
- ・ 省材料設計化など材料費の抑制

などを目標とした改善活動を精力的に推進してきた。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億72百万円（前期比100.5%）、営業利益15億92百万円（同92.7%）、経常利益14億58百万円（同81.4%）、当期純利益9億円（同77.2%）となった。

一方、当社個別の業績も売上高140億21百万円（同98.5%）、営業利益10億85百万円（同100.1%）、経常利益10億12百万円（同82.5%）、当期純利益6億32百万円（同82.5%）となった。

また、部門別の業績は以下のとおりである。

ノイズ関連製品

当連結会計年度の海外市場における電磁雑音対策関連製品については、薄型TV、ゲーム機、エアコンなどの世界的な需要増に支えられ、順調に売上を伸ばすことができた。

国内市場においては、既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行うなど顧客拡充とシェアの拡大に努めてきたが、競争環境の激化などにより国内市場の売上拡大を達成することはできなかった。

また、電気機器の分野では、世界的な省エネ意識の高まりとともにインバータ搭載機器が急速に普及しつつあり、それに伴って高調波雑音の低減対策への需要が高まっている。当社グループはこれをビジネスチャンスと捉え、民生用電子機器、産業機器や情報通信機器に向けて小型で静謐性が高く、かつ、実装安定性に優れた高調波雑音対策コンデンサを開発するなどこの分野にむけて顧客開拓に取り組んできたが、微細な部分での顧客要求事項の把握不足とそれに起因する製品開発の遅延により目標とする売上高を確保するには至らなかった。

この結果、ノイズ関連製品の売上高は89億58百万円(同100.8%)となった。

サージ関連製品

当連結会計年度においては、ガラス管型、セラミック型、表面実装型の製品それぞれについて低電圧から高電圧までのシリーズ化を一通り完了し、さらに、これらの素子を用いた複合製品についての開発も完了し、市場・顧客の拡大を図ってきた。民生機器のAC耐圧規格に適合した高電圧ガラス管型、表面実装型の競争優位性のある新製品が薄型TV、ゲーム機をはじめとするデジタル家電、通信機器、事務機の分野で採用され、また、産業機器分野に向けた雷対策複合製品の新製品が好評でシェアを拡大できるなど売上高の拡大に寄与している。このような先行性、競争優位性により、売上高は前期を上回ることができた。一方、建物向けサージ対策素子については事業戦略再構築のため販売活動を停止した。

この結果、サージ関連製品の売上高は29億55百万円(同106.8%)となった。

表示関連製品及びその他製品

当連結会計年度においては、この分野の製品開発を運輸・交通関連の用途および高輝度LED、特殊照明分野に特化し製品化を図ってきた。その結果、電車内の行き先表示板の売上を継続確保することができた。さらに、地球環境問題、省エネ意識の高まりが照明の分野にも波及してきたことを受け、工作機、ショーケースなどの分野にLED照明による改善提案を行い、カスタマイズ製品を提供できるようになった。さらに、LED、プラズマ(PDP)、液晶(LCD)など既存表示市場の深耕、新規顧客の開拓などの施策を推進している。また、国内におけるモノクロLCDのメーカが減少してきたことにより当社グループへの受注が増大し、LCD関連製品の売上高は対前期比1.2倍の伸びを達成することができたが、国内向けの表示装置システムの受注を維持することができなかった。

この結果、表示関連及びその他製品の売上高は37億14百万円(同96.6%)となった。

センサー関連製品

当連結会計年度においては、セキュリティ・監視対策、精密時計、健康機器の分野において赤外LEDの応用製品を受注に結びつけることができた。さらに、エンコーダ向けセンサー関連の製品、近接スイッチなどのカスタムの市場においても顧客数を伸ばすことができたが、海外展開が伸び悩んだ。

この結果、センサー関連製品の売上高は3億43百万円(同89.0%)となった。

なお、当社は製品全般において、RoHS指令への対応を完了し、さらに、地球環境に負荷をかける物質全般の排除に向けて技術開発を継続しており、地球環境にやさしい製品の供給に向けての活動を進化させていく。

当社グループは、今後とも、省エネルギー、クリーンな環境の構築、安全性の向上などに寄与する製品の開発と事業の開拓に力を入れていく。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

国内は、工作機・半導体装置およびデジタル機器の需要増、薄型TV市場への拡販によって堅調に推移し、売上高は84億52百万円(同92.0%)、営業利益は20億6百万円(同100.1%)となった。

アジアは、前連結会計年度に引き続き景気も堅調に推移したが、労務費の高騰などから、売上高は58億22百万円(同111.9%)、営業利益1億81百万円(同49.4%)となった。

北米は、車輦向け行き先表示機器製品が好調であったため、売上高16億96百万円(同113.9%)、営業利益は66百万円(同160.8%)と増収増益となった。

(注) 記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。(以下「第2 事業の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より3億20百万円減少し、総額で19億4百万円の営業活動によるキャッシュ・フローを得た。得られたキャッシュ・フローから設備投資・資金運用・借入金の返済等を行った結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2億16百万円増加し、9億13百万円となった。これは資金効率が図れつつあることの表れである。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が14億90百万円と前連結会計年度を下回る額となったが、たな卸資産が4億37百万円減少したこと等により、合計では19億4百万円の収入（前期比126.6%）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が6億47百万円となり、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入があるなど、合計では6億35百万円の支出（同149.4%）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得た資金で行った借入金の返済による支出10億23百万円、配当金の支払い4億1百万円等により、合計では10億30百万円の支出（同209.6%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の生産実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	生産高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	6,812,666	99.2
サージ関連製品	2,005,677	105.2
表示関連及びその他製品	2,286,038	90.5
センサー関連製品	350,732	91.0
合計	11,455,114	98.1

（注）1．金額は販売価格によっている。

2．当連結会計年度より上記4部門によって表示している。なお、前期比は当連結会計年度の部門に従って、前連結会計年度の生産実績を組み替えて算出している。

(2) 受注実績

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の受注実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高	前期比（％）
ノイズ関連製品	8,902,737	98.9	960,053	94.5
サージ関連製品	2,981,708	107.2	320,484	108.8
表示関連及びその他製品	4,016,067	100.8	1,156,209	135.3
センサー関連製品	373,914	97.2	78,893	162.7
合計	16,274,427	100.7	2,515,641	113.6

（注）当連結会計年度より上記4部門によって表示している。なお、前期比は当連結会計年度の部門に従って、前連結会計年度の受注実績を組み替えて算出している。

(3) 販売実績

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の販売実績を部門別に示すと次のとおりである。

区分	売上高（千円）	前期比（％）
ノイズ関連製品	8,958,944	100.8
サージ関連製品	2,955,747	106.8
表示関連及びその他製品	3,714,337	96.6
センサー関連製品	343,517	89.0
合計	15,972,547	100.5

（注）当連結会計年度より上記4部門によって表示している。なお、前期比は当連結会計年度の部門に従って、前連結会計年度の販売実績を組み替えて算出している。

3【対処すべき課題】

「カスタマーデライトカンパニー」を経営目標に据えて、顧客視点に立った経営の実を挙げるため、[OKAYAは一つ]を標榜して、グループ全体を一つのマネジメントシステムで統合し、何時でも何処でもどのお客様に対しても均一で品質の高い製品サービスを提供していく仕組みを整備していきたいと考えている。

技術革新と市場競争が特に激しいエレクトロニクス業界にあって、当社グループは以下の事項が重要な経営課題と認識している。

(1) 生産の海外シフト対応と国内売上確保

電気機器を中心に実勢売価もさらに低減することが予想され、当社グループの主要なお客は、中国・東南アジアへの生産シフトをより加速し、国内生産高の伸びは鈍化していくものと考えられる。このような中で、国内販売は、従来大手メーカーへの直販を主体に販売活動を行っていたが、今後は、中小メーカーへのきめ細やかな販売サポートを特約店と協力することにより、国内におけるシェアを確保、拡大していく。

(2) 経営資源の選択と集中

ここ数年、産学協同の研究テーマとして経営資源をいかに競争優位性のある事業に集中するかを検討してきた。その目的のために、マーケティング、事業企画、技術開発が一体となり、お客様のニーズに適合した、独創的な製品を先行開発できる体制を築いていく。また、生産能力不足で対応できなかった海外受注を回復させるため、中国工場の機械化、海外第2工場の早期立ち上げなど、必要な経営資源、設備などの投資を積極的に実施していく。

(3) 新商品・新技術開発

お客様の潜在ニーズを取り込んだ新製品を継続的に供給し続けることが重要な課題であり、これを可能にする情報収集力、技術開発力、営業力を強化し、新規分野への応用展開を推進していく。また、埼玉に新築したサージ試験棟を活用し、サージ分野でも測定、カスタム対応、ユーザ取込みというビジネスモデルを展開していく。

(4) 原材料高騰と原価低減

先行きに不透明感のある景気動向と原油高、非鉄金属高を中心とする材料高騰が継続するなか、グローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進と、物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力していく。

(5) グローバル人材の育成確保

生産の海外シフトの加速、海外第2工場の立上げなど、グローバルな視点での経営判断が要求され、その人材確保が当社グループにとっての大きな課題であり、急務となっている。

(6) 内部統制体制の強化

2008年度から施行される財務報告に係る内部統制制度に対応し、財務報告の信頼性を確保し、当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ法令を遵守した経営を続けるため、コーポレートガバナンスを充実させ、内部統制システムを構築、維持、改善していくことが必要不可欠であることを認識し、最大限の経営努力をしていく。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向による影響

当社グループの事業は、国内、海外双方の市場の動向の影響を受けている。

これは、当社グループの顧客が属する業界の動向のみならず、材料、部品業界など当社を取巻くサプライチェーンに含まれるすべての業界の動向も含まれる。これら業界の規範の変動・景気変動・価格動向によっては、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性がある。

(2) 技術革新および顧客ニーズへの対応

技術革新、顧客ニーズの変化の動向を的確に把握できず、製品・サービスに反映できない場合あるいは反映が遅れた場合、顧客が当社グループから他社あるいは代替技術を応用した他の製品・サービスに切り替える可能性がある。競合他社が、当社グループの製品・サービスに対し圧倒的に競争優位性のある新製品を市場に投入してくる可能性もある。

また、新製品の開発時期が計画より長期化し、開発費用も計画より高額になる可能性がある。さらにこれらにより新製品が陳腐化し、顧客価値を失ってしまう可能性もある。いずれの場合も当社グループの事業、業績および財務体質が著しく損なわれる可能性がある。

(3) 製品・サービスの欠陥によるリスク

当社グループが提供する製品サービスに欠陥が生じ、これにより顧客に大きな損失を与えた場合、顧客は損失の責任を追及する可能性がある。また、この問題への対応如何によっては、社会的評価を著しく低下させてしまう可能性も出てくる。いずれの場合も事業、業績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害などのリスク

当社グループは火事、地震などの災害について、影響を出来るだけ抑えるための諸施策を実施しているが、生産拠点が壊滅的な損害を受けた場合、製品の提供の中断、修復費用の発生など事業、業績に大きな影響を与える可能性がある。

(5) 生産・供給に関するリスク

当社グループは主力製品の生産の大部分を中国広東省東莞市で行っている。競争力のある製品の生産のために工場規模の拡大を行ってきたが、中国における政治または法環境の変化、経済環境の変化による政治的活動の激化およびそれにとまなう労働力の不足、労働条件の悪化などの予期せぬ事態が生じた場合、さらに伝染病の発症等により部品調達の遅れや工場操業停止などの問題が発生する可能性がある。このような事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 材料などの調達に関するリスク

当社グループは、石油材料、金属材料などや電子部品を多くの取引先から調達している。

景気の変動、需要の変動などにより、調達価格の高騰あるいは調達量、納期の確保が継続的に困難になる可能性がある。この結果、当社グループの生産活動に影響を与え、業績および財務状況に悪影響を及ぼす恐れがある。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権に関するリスクを回避するため諸施策を講じているが、外部より訴訟または法的手続きを受ける可能性がある。

これに対する防御のため、巨額の費用とリソースの投入が必要となる可能性がある。また、顧客、事業運営、製品・サービスに関する多数の機密情報を保有しており、これが流出する可能性はゼロではない。このような場合事業、業績への悪影響のみならず、顧客を始めとする社会的信頼を失墜してしまう可能性もある。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループは為替変動を軽減し、あるいは回避するための諸施策を実施している。しかし、相場の変動の動向如何によっては、財務状況に悪影響を与える可能性がある。

為替変動の影響を受ける事項は外貨建取引から生じる売上高、仕入高および資産、負債の日本円換算額などがある。

(9) 人材の確保および育成

当社グループの将来の躍進には有能な技術者の確保と育成が重要であり、その人材確保と育成ができなかった場合あるいは、流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、技術革新に対応するための積極的な新規採用は人件費を押し上げたり、さらには継続的に技術者の再研修を実施することはコストの増加をとまなう可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、デジタル製品の小型化や環境負荷物質の排除など技術革新の著しいエレクトロニクス分野で、より高度化・多様化するニーズに合わせ、蓄積された基礎技術をもとに新規事業を創造すべく当社技術センターにおいて研究開発活動を行っている。

具体的には、ノイズ関連製品・サージ関連製品関係では電子部品の小型化、大容量化を実現するための技術開発や基礎技術を他用途へ展開する商品開発のほか、高周波の研究などが主な課題となっている。

一方、表示関連製品関係では、蛍光材料、薄膜、真空およびガラス技術等、従来の技術の応用であるプラズマディスプレイ（PDP）やより光度の高い発光ダイオード（ハイパワーLED）などの幅広い分野が研究対象となっている。なお、当社グループは製品全般において、RoHS（特定有害物質使用制限）指令への対応を完了している。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億78百万円となった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

経営指標として、総資産回転率1.0回以上および自己資本比率50%以上を掲げ、総資産圧縮および資金の調達と運用の安定化に向けた取り組みを強化してきた。

(ア) 資産

前連結会計年度末と比較し、資産が7億67百万円減少しているが、その主な要因は以下のとおりである。

現金及び預金が2億16百万円増加し、たな卸資産が5億45百万円減少している。

総資産圧縮に向けて受取手形の流動化を19億59百万円実施したが、第4四半期の売上高が37億98百万円（前年同期40億1百万円）と前年同期比で2億3百万円減少したこともあり、売上債権は4億35百万円の減少となった。

さらに、売上債権については、与信管理を強化し、また、債権1件毎に滞留状況を監視し、適時適切な対応策を打つなど低減に向けた取り組みを進めていく。

(イ) 負債

負債については、前連結会計年度末と比較し8億29百万円減少しているが、その主な要因は次のとおりである。

設備資金として長期借入れを4億円実施したが、短期および長期の借入金は合わせて6億25百万円の減少、未払法人税等が2億42百万円の減少となった。

(ウ) 純資産

純資産が61百万円増加した主な要因は次のとおりである。

利益剰余金4億98百万円の増加があったものの、連結会計年度末における円高の影響で為替換算調整勘定が3億26百万円減少したことによる。

(2) 経営成績の分析

(ア) 売上高

当連結会計年度は、中国・東南アジアへ生産シフトが一段と進み、海外売上高が77億56百万円と前連結会計年度に比し8億55百万円増加し、海外売上比率も5ポイント増加した。

地域別の業績は次のとおりである。

・国内市場

当社グループの事業戦略に基づき、新規用途・新規顧客の開拓に関して、当連結会計年度は、輸送機器業界に注力し、製品の開発、市場への参入策を推進してきた。また、主力製品についても、今後需要が拡大すると予測される薄型TV市場への拡販策の推進を企図し、実施してきた。その結果、PDP-TV製造の主力企業への参入拡大を達成することができた。以上のように市場の拡大は達成できたものの、主力製品関連の業界全般において、中国・東南アジアへの生産シフトが活発に行われ国内売上は82億16百万円（前期比91.5%）に留まった。

今後は、事業戦略に沿い、お客様のニーズを把握し、それに整合した製品・サービスを提供するとともに、当社グループの保有する中核技術を活かした新規用途に向けた新製品の開発と競争優位性の確保を図り、既存市場の確保とともに新規事業の創出を目指していく。

・中国・東南アジア市場

日系、北米系、EU系企業の当該地域への生産シフトが活発であったため、デジタル機器の需要拡大、エアコンの生産増などもあり、売上高は59億46百万円（同112.3%）となった。

・北米市場

ノイズ関連製品のマーケティングと販売網のメンテナンスを強化したこと、表示関連製品では車両向け表示器が堅調に推移したこと等により売上高17億1百万円（同113.9%）となった。

・ヨーロッパ市場

販路の充実、販売活動を強化に努めたことにより顧客数の増加や家電製品、照明器具を中心とした用途の拡大を達成し、受注・引合いの件数も大幅に伸ばすことができた。しかし、その顧客も中国・東南アジアへ生産をシフトしており、売上高は1億7百万円（同96.9%）となった。

(イ) 売上原価、販売費及び一般管理費

変動費については、前連結会計年度からの石油、金属材料の価格高騰にも関わらず、棚卸資産の削減努力と各製造子会社における継続的改善活動を行ったことにより、対前年比1.3ポイントの低下となった。

固定費については、中国の賃金上昇、技術・営業要員の増強による人件費の増加などにより対前年比3億81百万円の増加となった。

この結果、損益分岐点売上高は4億60百万円上昇し、損益分岐点比率は78.9%となった。

今後も、損益分岐点比率70%以下を目標に原価低減活動を推進していく。

(ウ) 営業外損益・特別損益

当連結会計年度は前連結会計年度の為替差益から一転して為替差損1億80百万円の計上となった。

支払利息については、有利子負債の削減効果があり、前連結会計年度と比較し26百万円減少し、33百万円となった。

遊休不動産の売却、投資有価証券の売却を行い、特別利益57百万円の計上となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金調達の安定化

資金調達については、そのためのコストと格付けのランクを勘案した最適な負債比率に収めることを原則としており、当面は間接金融を主体に調達している。

当社においては、金融機関との間で変動的な運転資金については当座貸越枠、半固定的な運転資金については短期融資枠を設定し、設備投資などの資本形成に係わる資金については長期借入金で対応している。また、リスクマネジメントとして、コミットメントラインを設定している。

(イ) 資金運用の安定化

資金運用の効率化と金融リスクの低減および支払利息の削減を図るため、当社グループにおいては、グループファイナンス化を進めている。

これにより、当連結会計年度においては、6億25百万円の有利子負債の削減と26百万円の支払利息の削減を実現できた。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、電子部品の小型化や大容量化、環境負荷物質の排除といった技術革新や、価格競争に勝ち残るためのコスト引き下げに対処するため、生産子会社で使用する機械装置等を主に設備投資を実施した。

岡谷香港有限公司の東莞東坑岡谷電子廠（中国・広東省東莞市）がコンデンサとサーミアブソーバの増産に備えるため、一部の設備は当社からの賃借により、一部は子会社にて独自に設備投資を行った。

上記の結果、当連結会計年度の設備投資実施額は、6億47百万円となった。

（注）記載金額については、全て消費税等抜きで表示している。（以下「第3 設備の状況」において同じ。）

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）の当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具（千円）	土地 （千円） （面積 m ² ）	その他 （千円）	合計 （千円）	
埼玉技術センター （埼玉県行田市）	生産設備	325,649	481,564	475,550 (17,183)	76,073	1,358,838	40 [3]
長野技術センター （長野県岡谷市）	生産設備	92,376	252,458	412,655 (6,563)	46,409	803,899	74 [15]
本社 （東京都世田谷区）	営業・統括 業務施設	24,414	27	- (-)	14,446	38,889	59 [16]

（2）国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具（千円）	土地 （千円） （面積 m ² ）	その他 （千円）	合計 （千円）	
東北オカヤ 株式会社	本社工場 （岩手県一関市）	統括業務施設・生産設備	128,579	51,376	176,628 (22,950)	3,026	359,610	51 [63]

（3）在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具（千円）	土地 （千円） （面積 m ² ）	その他 （千円）	合計 （千円）	
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 （中国・ 広東省東莞市）	生産設備	277,433	112,745	- [39,984] (31,684)	2,249	392,429	14 [2,692]

（注）1．土地の〔 〕内は外数であり賃借中のものである。

2．「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まない。

3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数（外数）である。

4．上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

会社名 （事業所名）	設備の内容	年間支払リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
当社（長野技術センター）	生産設備	16,562	7,986

（注）東北オカヤ株式会社へその一部を転貸している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向等を総合的に勘案して当社が方針を決定し、その方針に基づいて各社が策定している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

なお、当社は平成20年4月に100%出資子会社のオカヤ ランカ (PVT) LTD.を設立している。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成 後の 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	埼玉技術センター (埼玉県行田市)	サージ関連製品 生産設備、技術開 発設備	390,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成21年 3月	25% 増加
当社	長野技術センター (長野県岡谷市)	技術開発設備	160,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
岡谷香港 有限公司	東莞東坑岡谷電子廠 (中国・広東省東莞市)	ノイズ関連製品 生産設備	270,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成21年 3月	30% 増加
オカヤ ランカ (PVT) LTD.	本社工場 (スリランカ・カトナヤケ)	ノイズ関連製品 生産設備	500,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成21年 3月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	22,921,562	22,921,562		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (百株)	発行済株式総 数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月31日 (注)	-	229,215	-	2,295,169	700,000	1,157,189

(注)平成15年3月31日現在の資本準備金の減少額 700,000千円は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替額である。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	24	70	31	2	4,583	4,742	-
所有株式数(単元)	-	111,989	705	35,760	3,423	41	76,800	228,718	49,762
所有株式数の割合 (%)	-	48.96	0.31	15.63	1.50	0.02	33.58	100.00	-

(注)1.自己株式 561,788株が、「個人その他」に 5,617単元及び「単元未満株式の状況」に 88株含まれている。

2.「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義が人数1名、所有株式 10単元含まれている。

3.平成19年7月2日をもって、1単元の株式数は 1,000株から 100株に変更されている。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託沖電 気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	975	4.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	884	3.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	476	2.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
計		12,044	52.55

- (注) 1. 上記のほかに当社が保有する自己株式が 561,788株ある。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 891千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 525千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) 476千株
3. 前事業年度末主要株主であった沖電気工業株式会社が、みずほ信託退職給付信託沖電気工業口に変更となっている。沖電気工業

株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結したことによる。議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,310,100	223,101	
単元未満株式	普通株式 49,762		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,101	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	561,700		561,700	2.45
計		561,700		561,700	2.45

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,972	6,159,312
当期間における取得自己株式	162	92,111

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	806	573,279	3	1,704
保有自己株式数	561,788	-	561,947	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしている。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度内2回（期末配当については株主総会において決議）の配当が可能である。

当期の配当については、上記方針に基づき、1株当たり13円（うち中間配当6円）の配当を実施した。

内部留保については、第6次中期経営計画「V200」を実現していくため、研究開発、設備投資、人材の確保などの投資に充当していく。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	134,161	6
平成20年6月24日 定時株主総会決議	156,518	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	312	520	800	818	1,027
最低(円)	170	280	409	540	430

(注) 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部に
おけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	894	865	800	717	647	570
最低(円)	803	735	669	523	430	451

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	丸山 律夫	昭和17年11月24日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 長野製作所技術部長 平成2年6月 取締役生産本部副本部長兼 長野製作所所長 平成12年6月 常務取締役ノイズ・サージ 事業本部長 平成14年4月 代表取締役社長兼生産本部長 平成15年4月 代表取締役社長 平成20年4月 代表取締役会長兼 最高経営責任者(CEO)(現)	注3	66
代表取締役 社長	最高執行責任者	山岸 久芳	昭和26年1月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 長野製作所製造部次長 平成15年4月 生産副本部長兼 生産管理統括部長 平成15年6月 東北口ダン(株)(現・東北オカヤ 株)代表取締役社長 平成16年6月 取締役生産本部長兼 生産統括部長 平成16年10月 岡谷香港有限公司董事長 平成17年6月 取締役生産本部長 平成20年4月 代表取締役社長兼 最高執行責任者(COO)(現)	注3	6
取締 役	専務執行役員 管理本部長	松岡 郁男	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 沖電気工業(株)入社 平成7年6月 同社通信ネットワーク事業本部 第二基幹ネットワーク事業部長 平成12年4月 同社退社、当社常勤顧問 平成12年6月 常務取締役技術本部長 平成12年10月 常務取締役技術本部長兼 LCD・環境事業本部長 平成14年4月 常務取締役管理本部長 平成18年6月 専務取締役執行役員管理本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員 管理本部長(現)	注3	39
取締 役	常務執行役員 営業本部長	一瀬 和好	昭和21年2月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 総務部付部長 (オカヤ エレクトリック アメリカ インク出向) 平成13年4月 営業副本部長 平成14年6月 取締役営業副本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役執行役員営業本部長 平成20年4月 取締役常務執行役員営業本部長 (現)	注3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 生産本部長	青木 正光	昭和26年11月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 埼玉技術センター表示部長 平成15年4月 埼玉技術センター長 平成16年4月 O S D(株)代表取締役社長(現) 平成18年4月 執行役員埼玉技術センター長 平成19年4月 生産本部副本部長兼生産統括部長兼埼玉技術センター長 平成20年4月 執行役員生産本部長兼生産統括部長(現) オカヤ ランカ (PVT) LTD.社長(現) 平成20年5月 岡谷香港有限公司董事長(現) 平成20年6月 取締役(現)	注3	5
取締役		木代 俊彦	昭和19年5月9日生	昭和43年4月 (株)富士銀行(現・(株)みずほ銀行)入行 昭和63年5月 同行国際企画部欧・亜・中東室長 平成元年2月 同行デュッセルドルフ支店長 平成6年1月 同行池袋支店長 平成10年6月 セイコーエプソン(株) 取締役 平成16年6月 同社常勤監査役(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		江本 明弘	昭和26年6月24日生	昭和50年4月 安田生命保険(相)(現・明治安田生命保険(相))入社 平成11年4月 同社浜松支社長 平成13年4月 同社営業政策部 部長 平成16年1月 明治安田生命保険(相)業務部審議役 平成17年4月 同社検査部検査役 平成20年4月 同社関連事業部審議役 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	-
監査役		鈴木 英夫	昭和18年2月26日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 経理部長 平成2年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成8年5月 取締役管理本部長 平成12年6月 取締役業務統括本部長 平成14年6月 監査役(非常勤)(現)	注4	11
監査役		小川 正明	昭和21年12月23日生	昭和44年4月 安田生命保険(相)(現・明治安田生命保険(相))入社 平成11年4月 同社不動産部長 平成12年4月 同社運用開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成16年4月 O S D(株)監査役(現) 平成16年5月 東北口ダン(株)(現・東北オカヤ(株))監査役(現) 平成20年6月 監査役(非常勤)(現)	注4	17
計						172

- (注) 1. 木代俊彦氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。
 2. 監査役江本明弘、小川正明の二氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
 3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 響矢	昭和19年8月25日生	昭和43年4月 帝国ピストンリング(株)入社 平成12年6月 同社取締役総務部長兼秘書室長 平成15年2月 同社取締役経営企画室長 平成16年6月 同社常務取締役経営企画室長 平成18年6月 同社常務取締役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業とは株主、顧客、従業員および社会に支えられた存在」という認識のもとで、それぞれの利害関係人の利害を適切に調整しつつ、公正、公平、かつ透明で、法令を遵守した経営を営むというものである。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役、取締役会

取締役会の構成は、社外取締役1名を含む6名であり、経営に関する重要事項の意思決定機関としてだけでなく、取締役の業務を相互に監督する機関と位置づけており、その機能を強化し補完するために経営委員会、経営品質会議等を設置して、その内容の適正性、有効性を十分に討議しており、グループ各社のトップとは定期的に関係会社経営会議を開催し、経営の透明性を維持しながら、経営理念や経営方針の徹底を図っている。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役（定款で監査役の員数は4名以内と定めている）で構成されている。監査役会は定例的に毎月開催され、当期は計17回開催されている。監査役の監査活動は、毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか代表取締役との意見交換会の実施、重要会議への出席、技術センター・営業所などへの往査、各部署からのヒアリング、決裁書類その他重要書類の閲覧、国内外のグループ会社監査を実施している。また、内部監査部門および会計監査人とは必要に応じ情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

内部監査

内部監査体制については、執行組織から独立させた社長直轄の内部監査室（担当者4名）を設置している。当社グループの業務運営および財産管理についてその実態を把握し、諸法令、定款および社内規定への準拠性を確かめ、業務遂行の過誤不正を防止し、経営の合理化および業務の改善に資することを基本方針としている。当期は内部監査を業務と会計の両面から監査することとし、監査役監査との連携を密にした形での監査を計画し、各部署、関係会社各拠点において実施した。今後、内部監査室は監査役会および会計監査人と監査計画、監査内容についてさらに相互連携を図り、より幅の広い視点からの監査を行い充実を期していく。

会計監査人

当社は、会計監査人にあずさ監査法人を起用しているが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木村弘巳、河西正之

なお、当社に係わる継続監査年数については全員が7年以下であるため、記載を省略している。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 9名、その他 4名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はない。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

(4) 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めているが、当該内容の契約は行っていない。

(5) 役員報酬及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりである。

役員報酬

取締役に対する報酬	103,300千円（うち社外取締役 4,800千円）
監査役に対する報酬	30,000千円（うち社外監査役 24,000千円）
計	133,300千円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給と13,200千円がある。
 2. 取締役の報酬額は、平成4年6月26日開催の第69回定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議されている。
 3. 監査役の報酬額は、平成16年6月29日開催の第81回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議されている。
 4. 支給額には、以下のものも含まれている。
 ・役員賞与 取締役 4名 13,900千円
 （当社は社外取締役および監査役に対し、役員賞与を支給していない）
 5. 上記のほか、平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会の決議により支給した役員退職慰労金は、次のとおりである。なお、当社は平成15年3月期をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止している。
 退任監査役 1名 14,675千円

監査報酬等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
上記以外の報酬の金額	1,053千円

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。
 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		697,082		913,366	
2.受取手形及び売掛金	3 4	4,059,447		3,623,803	
3.たな卸資産		1,871,373		1,325,778	
4.繰延税金資産		256,473		133,283	
5.その他	4	297,351		375,818	
貸倒引当金		75,369		6,131	
流動資産合計		7,106,357	53.1	6,365,919	50.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,849,711		2,872,914	
減価償却累計額		1,937,194	912,516	1,950,809	922,104
(2)機械装置及び運搬具	1	3,506,822		3,639,655	
減価償却累計額		2,586,540	920,282	2,706,518	933,137
(3)工具器具及び備品	1	1,259,281		1,206,985	
減価償却累計額		1,069,692	189,589	1,044,392	162,592
(4)土地	1 2		1,115,729		1,104,918
(5)建設仮勘定			158,533		174,875
有形固定資産合計		3,296,650	24.6	3,297,628	26.1
2.無形固定資産		23,547	0.2	124,824	1.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,756,683		1,489,527	
(2)長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(3)繰延税金資産		136,786		228,824	
(4)その他		74,212		190,250	
貸倒引当金		5,442		75,763	
投資その他の資産合計		2,962,238	22.1	2,832,838	22.5
固定資産合計		6,282,436	46.9	6,255,291	49.6
資産合計		13,388,794	100.0	12,621,210	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,385,008		1,467,612	
2. 短期借入金	1	1,503,558		819,028	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	1	307,500		225,550	
4. 未払法人税等		375,143		133,054	
5. 役員賞与引当金		18,539		15,205	
6. その他		885,650		869,256	
流動負債合計		4,475,401	33.4	3,529,706	28.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	278,750		419,800	
2. 退職給付引当金		564,477		554,751	
3. 役員退職引当金		51,589		37,719	
4. 再評価に係る繰延税 金負債	2	290,809		290,809	
5. その他		6,533		5,250	
固定負債合計		1,192,159	8.9	1,308,330	10.3
負債合計		5,667,560	42.3	4,838,037	38.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,295,169	17.1	2,295,169	18.2
2. 資本剰余金		1,860,426	13.9	1,860,830	14.7
3. 利益剰余金		2,770,426	20.7	3,268,643	25.9
4. 自己株式		112,302	0.8	118,292	0.9
株主資本合計		6,813,720	50.9	7,306,351	57.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		507,941	3.8	403,570	3.2
2. 土地再評価差額金	2	428,513	3.2	428,513	3.4
3. 為替換算調整勘定		28,941	0.2	355,261	2.8
評価・換算差額等合計		907,512	6.8	476,821	3.8
純資産合計		7,721,233	57.7	7,783,173	61.7
負債純資産合計		13,388,794	100.0	12,621,210	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,885,272	100.0		15,972,547	100.0
売上原価			11,634,407	73.3		11,860,855	74.3
売上総利益			4,250,865	26.7		4,111,692	25.7
販売費及び一般管理費	1 5		2,532,432	15.9		2,518,750	15.8
営業利益			1,718,432	10.8		1,592,941	9.9
営業外収益							
1. 受取利息		18,868				36,291	
2. 受取配当金		52,762				45,932	
3. 為替差益		21,764				-	
4. 受取手数料収入		48,791				11,100	
5. その他		21,104	163,292	1.0	16,749	110,073	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		59,601				33,027	
2. 売上債権売却損		14,577				18,696	
3. 為替差損		-				180,044	
4. その他		15,073	89,252	0.5	12,619	244,388	1.5
経常利益			1,792,472	11.3		1,458,626	9.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	12,012				11,647	
2. 投資有価証券売却益		17,372				45,762	
3. 会員権売却益		199	29,585	0.2	-	57,409	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-				157	
2. 固定資産除却損	4	7,798				24,932	
3. 会員権評価損		2,479	10,278	0.1	-	25,089	0.2
税金等調整前当期純利益			1,811,779	11.4		1,490,947	9.3
法人税、住民税及び事業税		671,817				470,834	
法人税等調整額		26,733	645,084	4.1	119,330	590,165	3.7
当期純利益			1,166,695	7.3		900,781	5.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,295,169	1,859,025	1,842,262	99,624	5,896,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			223,831		223,831
利益処分による役員賞与(注)			14,700		14,700
当期純利益			1,166,695		1,166,695
自己株式の取得				13,302	13,302
自己株式の処分		1,400		624	2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,400	928,163	12,677	916,886
平成19年3月31日 残高(千円)	2,295,169	1,860,426	2,770,426	112,302	6,813,720

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	423,149	428,513	26,271	825,390	6,722,225
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					223,831
利益処分による役員賞与(注)					14,700
当期純利益					1,166,695
自己株式の取得					13,302
自己株式の処分					2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	84,792		2,670	82,121	82,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	84,792		2,670	82,121	999,008
平成19年3月31日 残高(千円)	507,941	428,513	28,941	907,512	7,721,233

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,295,169	1,860,426	2,770,426	112,302	6,813,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402,564		402,564
当期純利益			900,781		900,781
自己株式の取得				6,159	6,159
自己株式の処分		404		169	573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		404	498,217	5,990	492,631
平成20年3月31日 残高(千円)	2,295,169	1,860,830	3,268,643	118,292	7,306,351

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	507,941	428,513	28,941	907,512	7,721,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402,564
当期純利益					900,781
自己株式の取得					6,159
自己株式の処分					573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	104,371		326,319	430,690	430,690
連結会計年度中の変動額合計(千円)	104,371		326,319	430,690	61,940
平成20年3月31日 残高(千円)	403,570	428,513	355,261	476,821	7,783,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,811,779	1,490,947
減価償却費		485,024	496,589
退職給付引当金の増減額		56,395	9,725
役員退職引当金の増減額		2,042	13,870
役員賞与引当金の増減額		18,539	3,334
貸倒引当金の増減額		72,236	1,666
受取利息及び配当金		71,630	82,223
支払利息		59,601	33,027
固定資産除売却損		7,798	25,089
固定資産売却益		12,012	11,647
投資有価証券売却益		17,372	45,762
会員権評価損		2,479	-
会員権売却益		199	-
売上債権の増減額		343,624	104,291
たな卸資産の増減額		67,838	437,618
仕入債務の増減額		188,618	188,841
役員賞与の支給額		14,700	-
その他		41,268	48,196
小計		2,329,005	2,563,310
利息及び配当金の受取額		66,828	82,203
利息の支払額		59,587	33,465
法人税等の支払額		832,260	707,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,503,986	1,904,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		45,421	1,171
投資有価証券の売却による収入		49,786	85,282
有形固定資産の取得による支出		436,993	647,614
有形固定資産の売却による収入		21,827	44,952
無形固定資産の取得による支出		-	117,178
その他		14,861	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		425,663	635,729
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		89,736	682,389
長期借入れによる収入		200,000	400,000
長期借入金の返済による支出		367,003	340,900
配当金の支払額		223,436	401,368
自己株式の取得による支出		13,302	6,159
その他		2,024	573
財務活動によるキャッシュ・フロー		491,453	1,030,243
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,364	22,109
現金及び現金同等物の増減額		553,505	216,284
現金及び現金同等物の期首残高		143,576	697,082
現金及び現金同等物の期末残高		697,082	913,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。)</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 1534 694 1601"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....7社(すべての子会社を連結の範囲に含めている。)</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>なお、岡谷エレクトロン株式会社は、平成20年3月31日をもって清算終了している。</p> <p>(2) 非連結子会社名.....該当なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社.....該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっている。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 主として、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっている。</p> <p> ただし、当社及び国内子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="837 1534 1300 1601"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,760千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	10～47年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 18,539千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,750千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。当社は、平成15年3月期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p>

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利 (ハ) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利 (ハ) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,721,233千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料収入」の金額は 1,741千円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損益の「その他」に含めて表示していた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は 1,780千円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は 14,248千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務			1. 担保に供している資産並びに担保付債務		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	147,465千円	(147,465)千円	建物及び構築物	137,070千円	(137,070)千円
機械装置及び運搬具	9,922	(9,922)	機械装置及び運搬具	7,732	(7,732)
工具器具及び備品	312	(312)	工具器具及び備品	250	(250)
土地	859,235	(859,235)	土地	859,235	(859,235)
合計	1,016,937	(1,016,937)	合計	1,004,289	(1,004,289)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	233,330千円	(233,330)千円	短期借入金	279,994千円	(279,994)千円
一年内返済予定の	163,664	(163,664)	一年内返済予定の	78,006	(78,006)
長期借入金			長期借入金		
長期借入金	198,006	(198,006)	長期借入金	120,000	(120,000)
合計	595,000	(595,000)	合計	478,000	(478,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。		
2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。			2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	444,338千円		再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	459,580千円	
3. 連結会計年度末日満期手形			3.		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。					
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。					
受取手形	46,704千円				

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 590,594千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 118,422千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td>9,131,081 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,503,558</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,627,523</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	9,131,081 千円	借入実行残高	1,503,558	差引額	7,627,523	<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 583,927千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,732千円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため当社において取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また当社及び連結子会社においては取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td>8,585,316 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>819,028</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,766,288</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	8,585,316 千円	借入実行残高	819,028	差引額	7,766,288
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	9,131,081 千円												
借入実行残高	1,503,558												
差引額	7,627,523												
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	8,585,316 千円												
借入実行残高	819,028												
差引額	7,766,288												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>927,017千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>321,095</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>72,236</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,539</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,505</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>12,012千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>915千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,387</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>288,204千円</p>	給料手当	927,017千円	荷造運搬費	321,095	貸倒引当金繰入額	72,236	役員賞与引当金繰入額	18,539	退職給付費用	14,505	土地	12,012千円	建物及び構築物	915千円	機械装置及び運搬具	4,496	工具器具及び備品	2,387	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>930,069千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>304,389</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,416</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,205</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>805</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>11,647千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>433千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,017</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,590</td> </tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>278,624千円</p>	給料手当	930,069千円	荷造運搬費	304,389	退職給付費用	34,416	役員賞与引当金繰入額	15,205	貸倒引当金繰入額	2,781	役員退職引当金繰入額	805	土地	11,647千円	機械装置及び運搬具	157千円	建物及び構築物	433千円	機械装置及び運搬具	1,891	工具器具及び備品	5,017	ソフトウェア	17,590
給料手当	927,017千円																																										
荷造運搬費	321,095																																										
貸倒引当金繰入額	72,236																																										
役員賞与引当金繰入額	18,539																																										
退職給付費用	14,505																																										
土地	12,012千円																																										
建物及び構築物	915千円																																										
機械装置及び運搬具	4,496																																										
工具器具及び備品	2,387																																										
給料手当	930,069千円																																										
荷造運搬費	304,389																																										
退職給付費用	34,416																																										
役員賞与引当金繰入額	15,205																																										
貸倒引当金繰入額	2,781																																										
役員退職引当金繰入額	805																																										
土地	11,647千円																																										
機械装置及び運搬具	157千円																																										
建物及び構築物	433千円																																										
機械装置及び運搬具	1,891																																										
工具器具及び備品	5,017																																										
ソフトウェア	17,590																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式(注1、2)	538,367	19,538	3,283	554,622
合計	538,367	19,538	3,283	554,622

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 19,538株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,283株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	223,831	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,403	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,921,562	-	-	22,921,562
合計	22,921,562	-	-	22,921,562
自己株式				
普通株式(注1、2)	554,622	7,972	806	561,788
合計	554,622	7,972	806	561,788

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7,972株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 806株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	268,403	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,161	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 697,082千円	現金及び預金勘定 913,366千円
現金及び現金同等物 697,082	現金及び現金同等物 913,366

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,070</td> <td>49,269</td> <td>11,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>120,719</td> <td>77,083</td> <td>43,636</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98,595</td> <td>64,758</td> <td>33,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,385</td> <td>191,110</td> <td>89,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	61,070	49,269	11,801	工具器具及び備品	120,719	77,083	43,636	無形固定資産	98,595	64,758	33,837	合計	280,385	191,110	89,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,070</td> <td>47,111</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>128,846</td> <td>63,729</td> <td>65,116</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,678</td> <td>70,058</td> <td>74,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,594</td> <td>180,900</td> <td>141,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,070	47,111	1,958	工具器具及び備品	128,846	63,729	65,116	無形固定資産	144,678	70,058	74,619	合計	322,594	180,900	141,694
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	61,070	49,269	11,801																																						
工具器具及び備品	120,719	77,083	43,636																																						
無形固定資産	98,595	64,758	33,837																																						
合計	280,385	191,110	89,274																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	49,070	47,111	1,958																																						
工具器具及び備品	128,846	63,729	65,116																																						
無形固定資産	144,678	70,058	74,619																																						
合計	322,594	180,900	141,694																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,557千円 1年超 46,349千円 合計 102,906千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,777千円 1年超 88,720千円 合計 149,498千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,644千円 減価償却費相当額 68,010千円 支払利息相当額 5,064千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62,146千円 減価償却費相当額 53,552千円 支払利息相当額 2,760千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	株式	616,765	1,349,512	732,747	534,307	1,095,135	560,827
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	5,998	9,591	3,593	5,998	6,888	890
	小計	622,763	1,359,103	736,340	540,305	1,102,023	561,717
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	株式	177,971	129,165	48,805	188,543	120,124	68,419
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	51,550	49,627	1,922	51,651	49,662	1,988
	小計	229,521	178,793	50,728	240,195	169,786	70,408
合計	852,284	1,537,897	685,612	780,500	1,271,809	491,309	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
49,786	17,372	-	85,282	45,762	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	218,785	217,717

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理要件を満たすものについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 ヘッジ方針 市場金利変動リスクを回避し、金融収支の安定化のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理要件を満たすものについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 ヘッジ方針 市場金利変動リスクを回避し、金融収支の安定化のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で当社取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は当社経理グループが行う。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態及びヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、関連部署の要請に基づいて当社取締役会において決定される。また、その執行及び管理については資金担当部門が行い、当社取締役会に報告される。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また確定拠出年金制度を導入している。国内連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度を導入している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	579,110千円	(1) 退職給付債務	563,426千円
(2) 未積立退職給付債務	579,110	(2) 未積立退職給付債務	563,426
(3) 未認識数理計算上の差異	14,632	(3) 未認識数理計算上の差異	8,675
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	564,477	(4) 退職給付引当金(2)+(3)	554,751

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
退職給付費用	41,070千円	退職給付費用	81,671千円
(1) 勤務費用	28,652	(1) 勤務費用	32,822
(2) 利息費用	10,745	(2) 利息費用	11,582
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	30,853	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,399
(4) その他(注)	32,526	(4) その他(注)	31,867

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金及び中小企業退職金共済掛金等は、その他に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年	(3) 数理計算上の差異の処 理年数	5年
(各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		(各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>93,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>84,721</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>69,054</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>27,035</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>226,129</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>20,697</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>633,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>62,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>571,381</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>178,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>468,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>102,449</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>256,473千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>136,786</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td>290,809</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>海外関係会社の税率差異</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.6</td></tr> </table>	たな卸資産	93,997千円	固定資産	11,333	投資有価証券評価損	46,024	未実現利益	84,721	未払費用	69,054	未払事業税	27,035	退職給付引当金	226,129	役員退職引当金	20,697	その他	54,395	繰延税金資産小計	633,389	評価性引当額	62,007	繰延税金資産合計	571,381	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	178,122	繰延税金負債合計	468,932	繰延税金資産の純額	102,449	流動資産 - 繰延税金資産	256,473千円	固定資産 - 繰延税金資産	136,786	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	290,809	法定実効税率	40.1 (%)	(調整)		住民税均等割	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	海外関係会社の税率差異	6.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>45,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,512</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>75,431</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>67,863</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>222,233</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>15,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,823</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>542,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>92,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>449,230</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>87,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>377,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>71,298</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>133,283千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>228,824</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td>290,809</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。</p>	たな卸資産	45,879千円	貸倒引当金	28,512	投資有価証券評価損	46,024	未実現利益	75,431	未払費用	67,863	未払事業税	10,305	退職給付引当金	222,233	役員退職引当金	15,144	その他	30,823	繰延税金資産小計	542,219	評価性引当額	92,989	繰延税金資産合計	449,230	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	87,122	繰延税金負債合計	377,932	繰延税金資産の純額	71,298	流動資産 - 繰延税金資産	133,283千円	固定資産 - 繰延税金資産	228,824	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	290,809
たな卸資産	93,997千円																																																																																										
固定資産	11,333																																																																																										
投資有価証券評価損	46,024																																																																																										
未実現利益	84,721																																																																																										
未払費用	69,054																																																																																										
未払事業税	27,035																																																																																										
退職給付引当金	226,129																																																																																										
役員退職引当金	20,697																																																																																										
その他	54,395																																																																																										
繰延税金資産小計	633,389																																																																																										
評価性引当額	62,007																																																																																										
繰延税金資産合計	571,381																																																																																										
土地再評価差額金	290,809																																																																																										
その他有価証券評価差額金	178,122																																																																																										
繰延税金負債合計	468,932																																																																																										
繰延税金資産の純額	102,449																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	256,473千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	136,786																																																																																										
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	290,809																																																																																										
法定実効税率	40.1 (%)																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	0.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																										
海外関係会社の税率差異	6.8																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																										
たな卸資産	45,879千円																																																																																										
貸倒引当金	28,512																																																																																										
投資有価証券評価損	46,024																																																																																										
未実現利益	75,431																																																																																										
未払費用	67,863																																																																																										
未払事業税	10,305																																																																																										
退職給付引当金	222,233																																																																																										
役員退職引当金	15,144																																																																																										
その他	30,823																																																																																										
繰延税金資産小計	542,219																																																																																										
評価性引当額	92,989																																																																																										
繰延税金資産合計	449,230																																																																																										
土地再評価差額金	290,809																																																																																										
その他有価証券評価差額金	87,122																																																																																										
繰延税金負債合計	377,932																																																																																										
繰延税金資産の純額	71,298																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	133,283千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	228,824																																																																																										
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	290,809																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,190,922	5,204,708	1,489,642	15,885,272	-	15,885,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,114,447	6,028,574	3,834	11,146,856	11,146,856	-
計	14,305,369	11,233,282	1,493,476	27,032,129	11,146,856	15,885,272
営業費用	12,300,656	10,866,628	1,452,108	24,619,392	10,452,552	14,166,840
営業利益	2,004,713	366,654	41,368	2,412,736	694,303	1,718,432
資産	11,536,694	4,520,570	606,535	16,663,800	3,275,006	13,388,794

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 808,951千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,485,510千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)口に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 18,539千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,452,726	5,822,927	1,696,893	15,972,547	-	15,972,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,606,776	6,137,074	-	11,743,851	11,743,851	-
計	14,059,502	11,960,002	1,696,893	27,716,398	11,743,851	15,972,547
営業費用	12,053,329	11,778,742	1,630,391	25,462,462	11,082,856	14,379,606
営業利益	2,006,173	181,260	66,502	2,253,936	660,994	1,592,941
資産	10,614,278	4,271,967	426,602	15,312,847	2,691,636	12,621,210

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域 (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうちの消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用の金額は 816,933千円であり、その主なものは、当社の本社等に係る費用である。

4. 資産のうちの消去又は全社の項目に含まれる全社資産の金額は 1,483,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当

連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,760千円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18,750千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	5,295,758	1,493,740	111,415	6,900,914
連結売上高（千円）				15,885,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.3	9.4	0.7	43.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール
 (2) 北 米.....米国
 (3) そ の 他.....イタリア、フランス、スイス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	5,946,943	1,701,430	107,930	7,756,304
連結売上高（千円）				15,972,547
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.2	10.7	0.7	48.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域 (1) ア ジ ア.....香港・中国、シンガポール
 (2) 北 米.....米国
 (3) そ の 他.....イタリア、フランス、スイス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	345円21銭	1株当たり純資産額	348円9銭
1株当たり当期純利益	52円14銭	1株当たり当期純利益	40円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
当期純利益	1,166,695千円	当期純利益	900,781千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,166,695千円	普通株式に係る当期純利益	900,781千円
期中平均株式数	22,374千株	期中平均株式数	22,361千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,503,558	819,028	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	307,500	225,550	3.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	278,750	419,800	2.66	平成22~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,089,808	1,464,378	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,800	273,000	40,000	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		11,125		172,452		
2. 受取手形	1 4 5	405,412		515,869		
3. 売掛金	1	3,768,096		3,040,381		
4. 製品		301,292		244,323		
5. 材料		263,859		174,740		
6. 仕掛品		236,641		86,701		
7. 貯蔵品		4,269		3,892		
8. 前払費用		31,349		36,460		
9. 繰延税金資産		194,090		99,767		
10. 関係会社短期貸付金		474,753		284,160		
11. 未収入金	1 5	382,833		408,871		
12. その他		54,469		41,112		
貸倒引当金		71,300		4,100		
流動資産合計		6,056,893	47.7	5,104,632	43.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,376,169		1,517,972		
減価償却累計額		1,012,415	363,753	1,039,987	477,984	
(2) 構築物		127,482		148,605		
減価償却累計額		115,170	12,312	117,311	31,294	
(3) 機械及び装置	2	2,667,726		2,794,573		
減価償却累計額		1,886,829	780,897	2,060,522	734,050	
(4) 車両及び運搬具		1,409		1,409		
減価償却累計額		629	779	917	492	
(5) 工具器具及び備品	2	1,157,902		1,118,248		
減価償却累計額		983,760	174,141	963,123	155,125	
(6) 土地	2 3		961,657		961,657	
(7) 建設仮勘定			129,791		124,475	
有形固定資産合計		2,423,334	19.1	2,485,080	21.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		-		109,250	
(2) ソフトウェア		17,749		9,396	
(3) 電話加入権		3,814		3,814	
無形固定資産合計		21,564	0.1	122,460	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,324,864		1,016,746	
(2) 関係会社株式		1,822,123		1,812,123	
(3) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(4) 出資金		1,430		130	
(5) 長期前払費用		5,328		3,258	
(6) 固定化営業債権		-		125,474	
(7) 繰延税金資産		113,810		199,813	
(8) その他		55,693		50,864	
投資損失引当金		114,000		98,000	
貸倒引当金		5,418		75,763	
投資その他の資産合計		4,203,832	33.1	4,034,646	34.3
固定資産合計		6,648,731	52.3	6,642,187	56.5
資産合計		12,705,625	100.0	11,746,820	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	600,241		574,282	
2. 買掛金	1	1,350,303		1,338,810	
3. 短期借入金	1 2	1,618,081		887,879	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	282,500		225,550	
5. 未払金		326,563		296,109	
6. 未払費用		184,581		178,534	
7. 未払法人税等		286,074		57,263	
8. 未払消費税等		11,849		10,932	
9. 前受金		11,475		315	
10. 預り金		19,650		17,556	
11. 設備支払手形		65,792		51,969	
12. 役員賞与引当金		17,100		13,900	
流動負債合計		4,774,214	37.6	3,653,103	31.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	278,750		419,800	
2. 退職給付引当金		564,477		554,751	
3. 役員退職引当金		42,654		27,979	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	290,809		290,809	
固定負債合計		1,176,691	9.2	1,293,340	11.0
負債合計		5,950,906	46.8	4,946,443	42.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			2,295,169	18.1	2,295,169	19.5
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		1,157,189			1,157,189	
(2)その他資本剰余金		703,236			703,641	
資本剰余金合計			1,860,426	14.6	1,860,830	15.9
3.利益剰余金						
(1)利益準備金		189,962			189,962	
(2)その他利益剰余金						
別途積立金		700,000			1,100,000	
繰越利益剰余金		1,128,168			957,850	
利益剰余金合計			2,018,130	15.9	2,247,813	19.1
4.自己株式			112,302	0.9	118,292	1.0
株主資本合計			6,061,424	47.7	6,285,520	53.5
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			264,781	2.1	86,343	0.7
2.土地再評価差額金	3		428,513	3.4	428,513	3.7
評価・換算差額等合計			693,294	5.5	514,856	4.4
純資産合計			6,754,718	53.2	6,800,377	57.9
負債純資産合計			12,705,625	100.0	11,746,820	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		14,229,374	100.0		14,021,382	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		149,055			301,292		
2. 当期製品製造原価	1 5	1,659,257			1,249,752		
3. 当期製品仕入高	1	9,987,838			9,946,770		
合計		11,796,151			11,497,814		
4. 他勘定振替高	2	61,025			16,974		
5. 期末製品たな卸高		301,292	11,433,833	80.4	244,323	11,236,516	80.1
売上総利益			2,795,541	19.6		2,784,865	19.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	902,640			882,591		
2. 一般管理費	3 5	808,951	1,711,592	12.0	816,933	1,699,524	12.2
営業利益			1,083,949	7.6		1,085,340	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		22,770			20,375		
2. 受取配当金	1	126,625			81,075		
3. 設備賃貸料	1	228,647			188,223		
4. 為替差益		17,318			-		
5. その他		10,381	405,744	2.8	7,753	297,428	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		27,725			31,845		
2. 為替差損		-			139,786		
3. 設備賃貸料原価		211,799			173,163		
4. その他		22,733	262,257	1.8	25,581	370,377	2.6
経常利益			1,227,435	8.6		1,012,391	7.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		17,372			45,208		
2. 会員権売却益		199			-		
3. 関係会社清算分配金		-			5,892		
4. 投資損失引当金戻入		21,000	38,572	0.2	16,000	67,100	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	7,078	7,078	0.0	24,147	24,147	0.2
税引前当期純利益			1,258,930	8.8		1,055,344	7.5
法人税、住民税及び事業税		519,000			324,000		
法人税等調整額		26,497	492,502	3.4	99,097	423,097	3.0
当期純利益			766,427	5.4		632,246	4.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,019,123	62.8	624,011	57.8
労務費		244,086	15.1	220,737	20.4
外注加工費		190,127	11.7	112,303	10.4
製造経費		168,970	10.4	122,530	11.4
当期総製造費用		1,622,308	100.0	1,079,583	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	243,304		236,641	
他勘定振替高		30,286		20,228	
合計		1,895,899		1,336,453	
期末仕掛品たな卸高		236,641		86,701	
当期製品製造原価		1,659,257		1,249,752	

(注) 当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算の方法によっている。

1. 製造経費のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	33,454千円	23,756千円
動力及び燃料費	3,552	2,360
試験研究費 (主なものは試作材料費である。)	38,708	31,736

2. 仕掛品の他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
技術研究費からの振替高	- 千円	5,183千円
製品からの振替高	60,017	15,045
技術研究費への振替高	40,012	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,295,169	1,157,189	701,836	1,859,025	189,962	400,000	900,273	1,490,235	99,624	5,544,806
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（注）				-		300,000	300,000	-		-
剰余金の配当（注）				-			223,831	223,831		223,831
利益処分による役員賞与（注）				-			14,700	14,700		14,700
当期純利益				-			766,427	766,427		766,427
自己株式の取得				-				-	13,302	13,302
自己株式の処分			1,400	1,400				-	624	2,024
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-				-		-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,400	1,400	-	300,000	227,895	527,895	12,677	516,617
平成19年3月31日 残高（千円）	2,295,169	1,157,189	703,236	1,860,426	189,962	700,000	1,128,168	2,018,130	112,302	6,061,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	417,249	428,513	845,762	6,390,569
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）			-	-
剰余金の配当（注）			-	223,831
利益処分による役員賞与（注）			-	14,700
当期純利益			-	766,427
自己株式の取得			-	13,302
自己株式の処分			-	2,024
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	152,468	-	152,468	152,468
事業年度中の変動額合計（千円）	152,468	-	152,468	364,149
平成19年3月31日 残高（千円）	264,781	428,513	693,294	6,754,718

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,295,169	1,157,189	703,236	1,860,426	189,962	700,000	1,128,168	2,018,130	112,302	6,061,424
事業年度中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
別途積立金の積立				-	400,000	400,000	-			-
剰余金の配当				-		402,564	402,564			402,564
当期純利益				-		632,246	632,246			632,246
自己株式の取得				-			-	6,159		6,159
自己株式の処分			404	404			-	169		573
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-			-			-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	404	404	-	400,000	170,317	229,682	5,990	224,096
平成20年3月31日 残高（千円）	2,295,169	1,157,189	703,641	1,860,830	189,962	1,100,000	957,850	2,247,813	118,292	6,285,520

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	264,781	428,513	693,294	6,754,718
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当			-	402,564
当期純利益			-	632,246
自己株式の取得			-	6,159
自己株式の処分			-	573
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	178,438	-	178,438	178,438
事業年度中の変動額合計（千円）	178,438	-	178,438	45,658
平成20年3月31日 残高（千円）	86,343	428,513	514,856	6,800,377

重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="223 1041 590 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は、いずれも、先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="869 1041 1236 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益は5,280千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,173千円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益は10,592千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,136千円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	8～9年
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								
建物	31～47年								
機械及び装置	8～9年								

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 17,100千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係わる損失の発生に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 当社は、第80期で役員退職金制度を廃止している。なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩し支給することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避し金融収支の安定化のため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ取引前に、有効性を検討した上で、取締役会にて承認を受け、手続き及び管理は経理グループが行っている。ヘッジ取引以降においては、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が高い程度で相殺される状態が、引き続き認められることを定期的に検証することとしている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、6,754,718千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「固定化営業債権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度末の「固定化営業債権」は、5,964千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)			当事業年度 (平成20年3月31日現在)		
1. 関係会社に対する主な資産・負債			1. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形及び売掛金	1,657,658千円		受取手形及び売掛金	1,266,617千円	
未収入金	197,984		未収入金	166,227	
支払手形	218,441		支払手形	259,032	
買掛金	1,218,360		買掛金	1,173,105	
短期借入金	143,000		短期借入金	79,000	
2. 担保提供資産並びに担保付債務			2. 担保提供資産並びに担保付債務		
担保資産			担保資産		
建物	147,465千円	(147,465)千円	建物	137,070千円	(137,070)千円
機械及び装置	9,922	(9,922)	機械及び装置	7,732	(7,732)
工具器具及び備品	312	(312)	工具器具及び備品	250	(250)
土地	859,235	(859,235)	土地	859,235	(859,235)
合計	1,016,937	(1,016,937)	合計	1,004,289	(1,004,289)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	233,330千円	(233,330)千円	短期借入金	279,994千円	(279,994)千円
一年内返済予定の長期借入金	163,664	(163,664)	一年内返済予定の長期借入金	78,006	(78,006)
長期借入金	198,006	(198,006)	長期借入金	120,000	(120,000)
合計	595,000	(595,000)	合計	478,000	(478,000)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務である。		
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。			3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っている。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の路線価に基づいて算定している。また、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日		再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	444,338千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	459,580千円	
4. 期末日満期手形			4.		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。					
受取手形	46,704千円				

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																										
<p>5. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 590,594千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 118,422千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北オカヤ株式会社</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>岡谷香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>オカヤ エレクトリック</td> <td style="text-align: right;">11,809</td> </tr> <tr> <td>アメリカ インク</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,430</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,475,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854,918</td> </tr> </table>	東北オカヤ株式会社	25,000千円	岡谷香港有限公司	16,621	オカヤ エレクトリック	11,809	アメリカ インク		合計	53,430	貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,330,000千円	借入実行残高	1,475,081	差引額	4,854,918	<p>5. 売上債権の流動化</p> <p>売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っている。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡残高 583,927千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額 199,732千円を流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オカヤ エレクトリック</td> <td style="text-align: right;">10,020千円</td> </tr> <tr> <td>アメリカ インク</td> <td></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント及び当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結し、また取引銀行9行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">808,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,461,120</td> </tr> </table>	オカヤ エレクトリック	10,020千円	アメリカ インク		貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	7,270,000千円	借入実行残高	808,879	差引額	6,461,120
東北オカヤ株式会社	25,000千円																										
岡谷香港有限公司	16,621																										
オカヤ エレクトリック	11,809																										
アメリカ インク																											
合計	53,430																										
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	6,330,000千円																										
借入実行残高	1,475,081																										
差引額	4,854,918																										
オカヤ エレクトリック	10,020千円																										
アメリカ インク																											
貸出コミットメントの総額及び当座貸越極度額	7,270,000千円																										
借入実行残高	808,879																										
差引額	6,461,120																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 関係会社に係る取引	1. 関係会社に係る取引
製品売上高 5,279,862千円	製品売上高 5,689,817千円
材料及び製品仕入高 8,705,019	材料及び製品仕入高 8,856,790
受取配当金 112,280	受取配当金 70,892
設備賃貸料 228,647	設備賃貸料 188,223
2. 他勘定振替高の主なもの	2. 他勘定振替高の主なもの
仕掛品への振替高 60,017千円	仕掛品への振替高 15,045千円
広告宣伝費への振替高 667	広告宣伝費への振替高 1,083
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造運搬費 127,267千円	荷造運搬費 117,289千円
貸倒引当金繰入 69,470	貸倒引当金繰入 3,520
給料手当 418,805	給料手当 435,946
福利厚生費 81,803	福利厚生費 95,183
退職給付費用 8,308	退職給付費用 26,910
減価償却費 6,461	減価償却費 6,616
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 188,022千円	給料手当 173,016千円
役員報酬 114,836	役員報酬 119,400
諸手数料 94,157	諸手数料 120,210
役員賞与引当金繰入 17,100	役員賞与引当金繰入 13,900
退職給付費用 6,038	退職給付費用 7,308
減価償却費 16,685	減価償却費 26,212
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物 475千円	建物 346千円
構築物 439	構築物 86
機械及び装置 4,189	機械及び装置 1,869
工具器具及び備品 1,973	工具器具及び備品 4,834
	ソフトウェア 17,010
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 288,204千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 278,624千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	538,367	19,538	3,283	554,622
合計	538,367	19,538	3,283	554,622

(注)1. 株式数の増加 19,538株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の減少 3,283株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注1、2)	554,622	7,972	806	561,788
合計	554,622	7,972	806	561,788

(注)1. 株式数の増加 7,972株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 株式数の減少 806株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	120,719	77,083	43,636	工具器具及び 備品	128,846	63,729	65,116
ソフトウェア	98,595	64,758	33,837	ソフトウェア	144,678	70,058	74,619
合計	219,315	141,841	77,473	合計	273,524	133,788	139,735
(2) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース分を含 む)				(2) 未経過リース料期末残高相当額(転貸リース分を含 む)			
1年内				1年内			
56,557千円				60,777千円			
1年超				1年超			
46,349千円				88,720千円			
合計				合計			
102,906千円				149,498千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
49,431千円				47,083千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
45,863千円				43,710千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,265千円				2,171千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
14,473千円				7,609千円			
1年超				1年超			
7,609千円				-千円			
合計				合計			
22,083千円				7,609千円			
上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額である。				上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額である。			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第 三者(関係会社)にリースしているのでほぼ同額の残 高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に 含まれている。				なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第 三者(関係会社)にリースしているのでほぼ同額の残 高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に 含まれている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)	当事業年度(平成20年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>93,525千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,641</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>11,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>45,668</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>47,897</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>23,799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>226,129</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>17,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>543,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>58,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>484,862</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>176,962</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>467,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>17,090</td></tr> </table>	たな卸資産	93,525千円	貸倒引当金	28,641	固定資産	11,333	投資有価証券評価損	46,024	子会社株式評価損	45,668	未払費用	47,897	未払事業税	23,799	退職給付引当金	226,129	役員退職引当金	17,087	その他	3,152	繰延税金資産小計	543,259	評価性引当額	58,396	繰延税金資産合計	484,862	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	176,962	繰延税金負債合計	467,772	繰延税金資産の純額	17,090	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>45,078千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,512</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,859</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>46,024</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>39,258</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>47,620</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,762</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>222,233</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>11,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>453,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>67,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>385,764</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>290,809</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>86,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>376,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,771</td></tr> </table>	たな卸資産	45,078千円	貸倒引当金	28,512	固定資産	2,859	投資有価証券評価損	46,024	子会社株式評価損	39,258	未払費用	47,620	未払事業税	6,762	退職給付引当金	222,233	役員退職引当金	11,208	その他	4,016	繰延税金資産小計	453,575	評価性引当額	67,810	繰延税金資産合計	385,764	土地再評価差額金	290,809	その他有価証券評価差額金	86,183	繰延税金負債合計	376,993	繰延税金資産の純額	8,771
たな卸資産	93,525千円																																																																				
貸倒引当金	28,641																																																																				
固定資産	11,333																																																																				
投資有価証券評価損	46,024																																																																				
子会社株式評価損	45,668																																																																				
未払費用	47,897																																																																				
未払事業税	23,799																																																																				
退職給付引当金	226,129																																																																				
役員退職引当金	17,087																																																																				
その他	3,152																																																																				
繰延税金資産小計	543,259																																																																				
評価性引当額	58,396																																																																				
繰延税金資産合計	484,862																																																																				
土地再評価差額金	290,809																																																																				
その他有価証券評価差額金	176,962																																																																				
繰延税金負債合計	467,772																																																																				
繰延税金資産の純額	17,090																																																																				
たな卸資産	45,078千円																																																																				
貸倒引当金	28,512																																																																				
固定資産	2,859																																																																				
投資有価証券評価損	46,024																																																																				
子会社株式評価損	39,258																																																																				
未払費用	47,620																																																																				
未払事業税	6,762																																																																				
退職給付引当金	222,233																																																																				
役員退職引当金	11,208																																																																				
その他	4,016																																																																				
繰延税金資産小計	453,575																																																																				
評価性引当額	67,810																																																																				
繰延税金資産合計	385,764																																																																				
土地再評価差額金	290,809																																																																				
その他有価証券評価差額金	86,183																																																																				
繰延税金負債合計	376,993																																																																				
繰延税金資産の純額	8,771																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	302円00銭	1株当たり純資産額	304円13銭
1株当たり当期純利益	34円25銭	1株当たり当期純利益	28円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
当期純利益	766,427千円	当期純利益	632,246千円
普通株主に属さない金額	- 千円	普通株主に属さない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	766,427千円	普通株式に係る当期純利益	632,246千円
期中平均株式数	22,374千株	期中平均株式数	22,361千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		帝国ピストンリング株式会社	240,000	203,280
みずほフィナンシャルグループ(優先)	200	200,000		
久正光電股?有限公司	5,111,934	199,058		
沖電気工業株式会社	426,083	81,807		
みずほフィナンシャルグループ	136.01	49,643		
片倉工業株式会社	20,000	38,500		
株式会社りそなホールディングス	196.116	32,555		
沖ウインタック株式会社	63,000	32,256		
株式会社損害保険ジャパン	32,340	28,459		
株式会社八十二銀行	34,650	21,933		
みずほ信託銀行株式会社	122,776	17,556		
株式会社大電社	25,646	12,951		
その他 9 銘柄	444,484	42,192		
計		6,521,445.126	960,195	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
MHAMスリーウェイオープン	50,894,605	49,662		
MSDWジャパンエクイティオープン	10,000,000	6,888		
計		60,894,605	56,550	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,376,169	149,454	7,651	1,517,972	1,039,987	34,876	477,984
構築物	127,482	23,177	2,054	148,605	117,311	4,109	31,294
機械及び装置	2,667,726	162,028	35,182	2,794,573	2,060,522	207,005	734,050
車両及び運搬具	1,409	-	-	1,409	917	287	492
工具器具及び備品	1,157,902	71,639	111,293	1,118,248	963,123	85,821	155,125
土地	961,657	-	-	961,657	-	-	961,657
建設仮勘定	129,791	452,774	458,090	124,475	-	-	124,475
有形固定資産計	6,422,140	859,075	614,273	6,666,942	4,181,862	332,101	2,485,080
無形固定資産							
特許権	-	115,000	-	115,000	5,750	5,750	109,250
ソフトウェア	40,299	950	2,997	38,251	28,855	9,303	9,396
電話加入権	3,814	-	-	3,814	-	-	3,814
無形固定資産計	44,114	115,950	2,997	157,066	34,605	15,053	122,460
長期前払費用	31,525	-	26,575	4,950	1,691	-	3,258

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	埼玉技術センター	サージ関連製品製造設備	145,123 千円
構築物	"	"	21,428
機械及び装置	"	サージ関連製品製造設備	149,193
工具器具及び備品	長野技術センター	ノイズ関連・表示関連製品製造設備	16,968
"	埼玉技術センター	サージ関連製品製造設備	31,969
特許権	本社	特許実施権	115,000

2. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、(注) 1 に係るものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,718	4,100	393	560	79,863
投資損失引当金	114,000	-	-	16,000	98,000
役員賞与引当金	17,100	13,900	17,100	-	13,900
役員退職引当金	42,654	-	14,675	-	27,979

(注) 1. 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、洗替戻入額等である。

2. 「投資損失引当金」の「当期減少額(その他)」の欄は、対象関係会社の業績回復による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,724
預金の種類	
外貨預金	170,433
普通預金	149
別段預金	144
小計	170,727
合計	172,452

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯田通商株式会社	80,883
六合エレメック株式会社	80,000
五輪電子株式会社	64,723
岡本無線電機株式会社	60,125
フルタカ電気株式会社	26,570
その他	203,566
合計	515,869

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	89,402
5月	21,678
6月	95,738
7月	236,394
8月	66,052
9月以降	6,601
合計	515,869

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷香港貿易有限公司	773,735
オカヤ エレクトリック シンガポール PTE. LTD	355,732
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	137,240
ミユキエレックス株式会社	132,193
三菱重工業株式会社	110,263
その他	1,531,215
合計	3,040,381

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
3,768,096	14,436,771	15,164,487	3,040,381	83.3	86.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 製品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	140,317
サージ関連製品	45,123
表示関連製品及びその他製品	53,595
センサー関連製品	5,286
合計	244,323

(e) 材料

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	7,476
サージ関連製品	40,769
表示関連製品及びその他製品	123,730
センサー関連製品	2,764
合計	174,740

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	5,749
サージ関連製品	26,426
表示関連製品及びその他製品	49,372
センサー関連製品	5,152
合計	86,701

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ノイズ関連製品	407
サージ関連製品	317
表示関連製品及びその他製品	980
センサー関連製品	152
カタログ・パンフレット他	2,034
合計	3,892

(ロ) 固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	1,501,642
オカヤ エレクトリック アメリカ インク	171,081
東北オカヤ株式会社	83,000
その他	56,399
合計	1,812,123

(b) 長期性預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形、設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東北オカヤ株式会社	259,032
京セラ株式会社	29,696
有限会社ミツテックス	18,728
タカネ電機株式会社	10,524
株式会社ネオシステム	10,241
その他	298,028
合計	626,251

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)	計(千円)
平成20年4月	145,008	20,293	165,301
5月	142,005	14,005	156,010
6月	133,299	6,600	139,900
7月	108,388	9,957	118,346
8月以降	45,580	1,113	46,693
合計	574,282	51,969	626,251

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
岡谷香港有限公司	828,092
東北オカヤ株式会社	216,942
OSD株式会社	130,027
和光工業株式会社	24,582
アサヒ電機工業株式会社	16,611
その他	122,553
合計	1,338,810

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	606,878
株式会社八十二銀行	100,000
株式会社東邦銀行	51,000
株式会社岩手銀行	51,000
その他	79,000
合計	887,879

(d) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社八十二銀行	79,000
明治安田生命保険相互会社	58,000
みずほ信託銀行株式会社	47,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,544
株式会社みずほ銀行	20,006
合計	225,550

(口) 固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	200,000
明治安田生命保険相互会社	120,000
株式会社八十二銀行	99,800
合計	419,800

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	563,426
未認識数理計算上の差異	8,675
合計	554,751

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券とする。 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは http://www.okayaelec.co.jp/ である。
株主に対する特典	毎年3月末日現在における当社株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数100株以上の株主に対して、毎年1回次の基準によりおこめギフト券を贈呈する。 100株以上 500株未満 おこめギフト券 2kg 500株以上 1000株未満 おこめギフト券 5kg 1000株以上 おこめギフト券 10kg *100株以上を3年以上継続保有の場合には、おこめギフト券1kgを追加贈呈する。

(注) 1. 平成19年5月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。なお、実施日は平成19年7月2日である。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第84期）（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書

（第85期中）（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年4月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 木村 弘巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河西 正之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。